



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディネット
コード番号 2370 URL <http://www.medinet-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 佳司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 原 大輔

TEL 045-478-0041

定時株主総会開催予定日 平成23年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月20日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	2,674	△16.5	△303	—	△353	—	△542	—
22年9月期	3,202	10.4	334	13.7	366	13.1	438	78.4

(注) 包括利益 23年9月期 △467百万円 (—%) 22年9月期 419百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	△759.42	—	△11.6	△5.1	△11.4
22年9月期	693.75	669.08	12.2	7.6	10.4

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	8,024	5,486	68.4	7,486.82
22年9月期	5,759	3,855	66.9	6,093.12

(参考) 自己資本 23年9月期 5,486百万円 22年9月期 3,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	△251	△721	2,869	4,858
22年9月期	528	△73	1,112	2,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,210	△16.1	△320	—	△320	—	△325	—	△443.53
通期	2,650	△0.9	△400	—	△400	—	△410	—	△559.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年9月期	732,755 株	22年9月期	632,755 株
23年9月期	— 株	22年9月期	— 株
23年9月期	714,399 株	22年9月期	632,152 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	2,553	△17.0	△317	—	△368	—	△553	—
22年9月期	3,074	9.9	318	13.3	361	13.5	434	80.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	△774.34	—
22年9月期	687.28	662.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	8,006	5,489	68.6	7,490.97
22年9月期	5,762	3,869	67.1	6,114.78

(参考) 自己資本 23年9月期 5,489百万円 22年9月期 3,869百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・当社は、平成23年11月21日(月)に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明資料については、東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度において当社グループは、主力サービスである免疫細胞療法総合支援サービスを本格的な成長軌道に乗せるべく、市場の顕在化及び拡大に努めてまいりました。医療チャネルの拡充に向けては、患者の治療選択プロセスにおいて実質的な決定力を有する医師・医療機関に対し、研究開発の進展とその成果を踏まえた訴求力の高い学術営業活動を展開するとともに、患者及び患者家族に向けては、各種メディアやWebサイト、セミナー活動等による積極的な情報提供に取り組んでまいりました。当連結会計年度では、当社グループ契約医療機関である医療法人社団混志会瀬田クリニック大阪と、国立大学法人金沢大学附属病院と密接な提携関係にある医療法人社団金沢先進医学センターが医療連携体制を構築したことにより、同センターにおける新規治療開始者数及び治療数が順調に拡大するとともに、沖縄県が新たに開始した再生・細胞医療の産業化に向けたプロジェクトである沖縄県先端医療技術産業化研究事業に参画し、同研究事業で売上を計上する等、大学病院をはじめとした地域中核医療機関等との新しい取り組みが進展いたしました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う交通遮断により、当社グループ契約・連係医療機関に来院できない患者が発生するとともに、細胞培養に必要な一部資材を製造販売している取引先の被災、ロジスティクスの停止等の影響により、一時的に不足が懸念された細胞培養用資材確保の目処が立つまで新規治療患者の受け入れを停止したことに加え、大震災の被災者の心情を踏まえ、一定期間、広報活動を自粛し、その後活動を再開したものの、未曾有の大震災の影響が予想以上に大きく、前連結会計年度のような広報効果は得られず、当社グループ契約医療機関における細胞加工数は前連結会計年度に比べて減少いたしました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,674,190千円（前年同期比528,300千円減、16.5%減）となりました。

研究開発活動については、治療効果向上につながる新規技術の早期実用化を目指し、「免疫細胞療法に係るEvidenceの強化」、「より治療効果の高い新たな免疫細胞療法に係る技術の開発」、「細胞加工プロセスの大幅な効率化と細胞輸送技術の強化」を目標として、より出口に近いテーマにプライオリティを置いて推進しております。当連結会計年度においては、平成22年11月には、国立大学法人金沢大学医薬保健研究域医学系、医療法人社団金沢先進医学センター及び医療法人社団混志会と共同で、がん免疫細胞療法の治療効果に関する大規模な解析研究を、同じく平成22年11月に、学校法人東京医科大学等と共同でC型肝炎ウイルス由来肝細胞がんに対するラジオ波焼灼(しょうしゃく)療法とガンマ・デルタT細胞療法との併用療法に係る臨床研究を開始いたしました。また、平成23年3月には、財団法人くまもとテクノ産業財団が保有する、日本国内において成立しているPP-RP (Proliferation Potential-Related Protein) ^[i]に由来するペプチド5種の権利を取得しました。また、HSP105抗原ペプチド^[ii]については、平成23年8月に欧州11カ国で特許が成立いたしました。さらに、平成23年6月には、NKBI0 CO., LTD. (大韓民国ソナム市)と、同社が保有するナチュラルキラー(NK)細胞^[iii]の培養法の技術検討を行い、同技術を当社グループが保有する細胞培養に係る独自技術、ノウハウ等へ応用することについて、合意いたしました。また、同じく平成23年6月には、医療法人社団混志会と共同で、肺がん抗原遺伝子に関する基盤的共同研究及び樹状細胞ワクチンを用いた原発性肺がんの術後補助治療に係る臨床試験を開始いたしました。

営業活動については、前述の広報活動に加えて、医師・医療機関を戦略ターゲットとした学術営業活動を、これまでの実績と経験に基づき、より戦略的かつ効率的に推進しており、平成23年6月に開催された第28回日本医学会総会への出展や同総会でのがん免疫細胞療法セミナーの開催等の施策を行ないました。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は303,594千円（前年同期は営業利益334,012千円）となりました。

その他、公募増資に伴う株式交付費19,632千円、為替差損16,169千円、投資事業組合運用損15,959千円等の発生により、当連結会計年度の経常損失は353,459千円（前年同期は経常利益366,270千円）となりました。また、当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準の適用を開始したことにより、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額20,630千円を特別損失に計上したこと、繰延税金資産の回収可能性が不確実であると判断し繰延税金資産を取り崩したこと等により、法人税等調整額153,867千円を計上したこと等から、当期純損失は542,527千円（前年同期は当期純利益438,556千円）となりました。

[i] PP-RP (Proliferation Potential-Related Protein) は、核タンパク質に分類されます。食道がんを高発現するタンパク質で、正常細胞では精巣と胎盤などに発現しています。腫瘍組織においてPP-RPタンパク質の発現が確認された場合、PP-RP由来がん抗原ペプチドを用いることにより、抗原特異的な免疫治療が期待されます。

[ii] HSP105抗原ペプチドは、HSP105タンパク質を構成するアミノ酸配列の内、特になんがん抗原特異的CTL[※]が強く反応する部分を指します。このペプチドをワクチンに用いることでCTLを効率的に刺激・増殖させることができます。

※CTL: Cytotoxic T Lymphocyte (細胞傷害性T細胞) の略。T細胞性リンパ球の一種で宿主にとって異物となる細胞(がん細胞、ウイルス感染細胞、移植細胞など)を認識し、攻撃・殺傷します。

[iii] ナチュラルキラー（NK）細胞は、がん化した細胞やウィルス感染細胞に細胞死を誘導し排除する、自然免疫細胞の1種で、末梢血中リンパ球の最大15%を占めます。細胞表面に抗体の受容体を発現しており、抗体依存性細胞傷害（ADCC）活性を有します。

（次期の見通し）

当期、当社グループは、当社グループ契約医療機関の新規治療開始者数及び治療数の拡大による強固な事業基盤確立を目的として、大学病院をはじめとした地域中核医療機関等との新しい取り組みを推進してまいりました。その成果の一環として、平成23年10月には九州大学先端医療イノベーションセンターの細胞加工施設（CPC）全体の運営管理業務を担うと共に、主力サービスである免疫細胞療法総合支援サービスの提供を開始いたしました。今後も新規契約医療機関の獲得と当社グループ契約医療機関と地域中核医療機関等との医療連携体制の構築の一層の拡大に注力する計画であり、次期の細胞加工に係る免疫細胞療法総合支援サービス売上については当期に比べ15%程度増加する見込みですが、一方、これまで拡充に努めてきた細胞医療に係るノウハウを活かした患者及びその家族に向けた病院広報活動企画・支援等のサービス売上は、広報効果の低減が続いていることもあり、次期については相当の減少が予想されることから、上期の売上高については前期比16.1%減の1,210百万円、通期については前期比0.9%減の2,650百万円となる見込みです。

研究開発活動については、アジア・パシフィック地域を中心としたグローバル展開を加速するために海外の大学等を含めた研究機関の知見・ノウハウを積極的に活用し、治療効果向上と臨床Evidenceの構築を推進するための研究開発投資を計画しており、また、このような研究開発活動の成果を戦略的に活用するために知財管理の一層の強化を図ってまいります。以上により、販売費及び一般管理費は、前期比1.8%増の2,020百万円を見込んでおります。

これらの状況を踏まえ、平成24年9月期通期の業績は、売上高2,650百万円（前期比0.9%減）、営業損失400百万円（前年同期は303百万円）、経常損失400百万円（同353百万円）、当期純損失410百万円（同542百万円）を見込んでおります。

なお、個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,264,642千円増加し、8,024,379千円となりました。流動資産は5,743,407千円と前連結会計年度末に比べ1,915,777千円増加しており、主な要因は現金及び預金の減少1,103,390千円、有価証券の増加2,999,914千円です。固定資産は2,280,971千円と前連結会計年度末に比べ348,864千円増加しておりますが、これは無形固定資産の増加142,450千円、投資有価証券の増加129,013千円等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて634,090千円増加し、2,538,375千円となりました。そのうち流動負債は1,356,372千円で前連結会計年度末に比べて473,090千円増加しております。主な要因は、短期借入金の増加800,000千円、未払金の減少272,641千円、賞与引当金の減少55,369千円です。固定負債は1,182,003千円と前連結会計年度末に比べて160,999千円増加しており、主な要因はリース債務の増加29,276千円、繰延税金負債の増加50,729千円、資産除去債務の増加76,793千円によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失542,527千円、公募増資による資本金及び資本剰余金の増加2,097,700千円等により前連結会計年度末に比べて1,630,552千円増加し、5,486,003千円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.9%から68.4%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,896,524千円増加し、当連結会計年度末には4,858,598千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は251,574千円（前年同期は528,004千円の獲得）となりました。

主な増加は、減価償却費154,352千円、未払金の増加41,414千円であり、主な減少は、税金等調整前当期純損失378,620千円、たな卸資産の増加102,130千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は721,589千円（前年同期は73,935千円の使用）となりました。

主な支出は、無形固定資産の取得による支出134,186千円、長期前払費用の取得による支出470,316千円、投資有価証券の取得による支出61,820千円、短期貸付金の純増額32,500千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は2,869,256千円（前年同期は1,112,675千円の獲得）となりました。

主な内訳は、短期借入金の純増額800,000千円、新株の発行による収入2,078,067千円です。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	第14期 平成21年9月期	第15期 平成22年9月期	第16期 平成23年9月期
自己資本比率（％）	85.2	66.9	68.4
時価ベースの自己資本比率（％）	238.0	307.6	111.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,681.9	1,387.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前のキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載していません。

※ 第16期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置付けており、業績、経営基盤の強化及び将来の成長等を総合的に勘案して、利益配当の実施を検討してまいります。また、先行投資を着実に回収し、継続的な成長を果たすことで企業価値を向上し、株主の皆様の利益に貢献したいと考えております。

しかしながら当社は、設立以来、配当を実施した実績はなく、また、当連結会計年度及び平成20年9月期以前に損失を計上したことにより、累積損失が発生しております。当面は、内部留保を行って早期の累積損失の解消に努めるとともに、成長性のある事業への設備投資及び研究開発投資、細胞医療技術に係る需要顕在化を目的とした学術推進活動に伴う各種先行投資費用への資金充当を優先して、企業体質の強化を進めるとともに、事業の成長を図っていく方針であります。

この方針のもと、当期及び次期については、配当は行わない予定です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループといたしましては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応等に努める方針ではありますが、投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があります。以下の記載は、当社グループに関連するリスクをすべて網羅するものではないことにご留意ください。

① サービス価格に係るリスク

免疫細胞療法は先進的な医療技術であるため、一般的な治療として行われている外科療法、放射線療法、化学療法（抗がん剤治療等）などのように、現時点では保険診療の対象とはなっておらず、当社契約医療機関における免疫細

胞療法1クールの治療費総額は、医師が適切と判断する治療の種類等にもよりますが、およそ150万円であります。当社は、免疫細胞療法総合支援サービスの対価として細胞加工の種類と回数に基づく変動課金制によるサービス料を頂いておりますが、その金額は当該契約医療機関の患者が負担する治療費に制約されます。また、免疫細胞療法は先端医療であるがゆえに、医師の治療方法に対する考え方に相違があること、関連技術が急速な進歩過程にあること等の理由により、標準的な価格水準が定まっていないことから、今後の免疫細胞療法の普及過程における治療費水準の変化等に伴い、当社サービス価格の見直しがなされた場合等には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

②競合及び競合他社に係るリスク

1. 免疫細胞療法に係る分野への企業参入状況

近年、ベンチャー企業数社が、当社グループのサービスと類似したモデルで免疫細胞療法に係る分野に参入してきております。こうした動きは、新たな技術革新の進展を促し、市場が拡大していく反面、玉石混交の状況を作り出す可能性もあり、結果として患者のデメリットになることも考えられます。業界の発展とともに参入する企業が増え、他企業がトラブルを起こした場合、業界全体のイメージ低下等により、当社グループも間接的に悪影響を受ける可能性があります。

2. バイオテクノロジーの進歩に伴う競合

当社グループの属するバイオテクノロジー業界は急速に変化・拡大しておりますが、特にがん治療分野では新しい治療薬の研究開発が進んでおります。大手製薬企業が、がんをターゲットとして開発を進める分子標的薬（病気に関係がある細胞だけに働きかける機能を持った新しいタイプの治療薬）や血管新生阻害剤（がん細胞に栄養や酸素を供給する血管の新生を抑える薬）等は免疫細胞療法との併用効果が期待されておりますが、仮に免疫細胞療法との併用が適切でなく、治療効果の高い医薬品が開発された場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては、積極的な研究開発投資により、常に最先端の技術への対応、業界に先駆けた新技術の開発等に注力しておりますが、当該技術革新への対応が遅れた場合、あるいは、現在の主力事業の対象となっている免疫細胞療法に代わる画期的な治療法が開発された場合等には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

③品質管理体制に係るリスク

現在、当社グループが事業を推進している細胞医療分野においては、急速に進歩した最先端技術に基づいた治療が行われるため、安全面・品質管理面でのスタンダードが十分に確立されていない現状にあります。

このような状況の中、当社は、平成16年3月19日、細胞医療支援事業としては世界に先駆け、ISO（国際標準化機構）が制定した品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得いたしました。これは、当社の細胞医療支援事業がグローバル・スタンダードに照らして公正に運営されていることが、独立した第三者機関によって裏付けられたことを意味しております。また、平成19年10月には、当社グループの契約医療機関である医療法人社団混志会を初めとする免疫細胞療法を専門に提供する医療機関が、各医療機関に技術支援を行う企業と協力して免疫細胞療法連絡会を設け、同会において「治療用自己免疫細胞の加工に係る構造設備基準」及び「治療用自己免疫細胞の加工に係る品質管理基準」が策定されました。当社は、これらの運用開始に際して、これまでの経験と実績から得た安全管理のノウハウ等を提供することで協力しており、今後の細胞医療における安全面・品質面でのデファクト・スタンダードの早期確立を目指し、患者が常に質の高い先端医療を享受できる体制を構築するとともに、情報を適正に開示して業界の適正化を図っております。なお、当社が契約医療機関に提供する免疫細胞療法支援サービスにおいては、加工される細胞が投与されるに足る安全性を保つために、以下のような品質管理体制を整えております。

1. 無菌性の確保

細胞加工工程における細菌汚染を防ぎ、無菌性を保つために、細胞加工施設の空気清浄度をGMP（Good Manufacturing Practice；医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理規則）に規定される無菌医薬品製造区域と同等の施設要件とし、運営管理を行っております。

2. 細胞の取り扱いおよびウイルス等の感染防止

細胞の取り扱い防止、ウイルス等の感染防止のために、細胞・組織の取扱いや感染症の危険性排除等について規定した厚生労働省ガイドライン（ヒト又は動物由来成分を原料として製造される医薬品等の品質および安全性確保について、医薬発第1314号、平成12年12月26日）に準拠しております。また、細胞加工工程における人為的な過失、ミスの発生を低減するために、作業工程は全て個々の標準書および手順書をGMPより一部引用するなどして制定し、これらに基づき工程管理を行っております。

3. 資材管理

細胞加工には常に安全な資材を用いることが条件となるため、培地（細胞培養液）や試薬については、製造先との厳密な購買契約を締結し、培地や試薬の不良品の混入、劣化を未然に防ぐとともに、仕入、保存管理の徹底、検査体制の充実等、常に品質管理体制の強化を図っております。

当社グループは、今後とも常に品質管理体制の強化に努めてまいりますが、培地や試薬の不良品の混入、劣化、培養過程における人為的な過失、地震や火災等の災害等が発生した場合には、重大な事故に繋がる恐れもあり、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制の影響

当社グループが行なう細胞医療支援事業は、医療機関に対するサービス業であることから、当該事業に係る法的規制として、医師法、薬事法等の医事関連法規が考えられますが、現状においては、当社の免疫細胞療法総合支援サービスにつき、これら法的規制の対象となる行為はありません。

1. 医師法との関連

医師法は、医師となる要件及び医師の行う行為について定めた法律であり、同法17条において「医師でなければ医業をなしてはならない」と規定されております。当社が行う免疫細胞療法総合支援サービスにおいては、サービスの一環として、当社の技術者が契約医療機関に出向して細胞加工及び品質検査業務に従事しておりますが、これらは、医療機関の医師が行う医療行為（免疫細胞療法）の一連の行為の一部を補助するものであり、当該行為はすべて医師の指揮監督下に行われることから、当社の出向者が同法17条に規定する「医業」を行っているものではありません。その他、医師法の各条項を含め、当社グループの行う事業については現在のところ、医師法の規制に該当する行為はありません。

2. 薬事法との関連

薬事法は、医薬品等の有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行う法律であり、同法12条において「医薬品等の製造業の許可を受けた者でなければ、それぞれ、業として、医薬品等の製造をしてはならない」旨規定されております。ただし、医療機関が自らの患者の細胞を加工する行為については、薬事法における医薬品等の製造に該当するものではありません。当社は、医療機関に対し、施設、技術・ノウハウ、技術者、材料および資材、品質保証、システム等、医師が免疫細胞療法を実施するために必要なあらゆるソリューションを免疫細胞療法総合支援サービスとして包括的に提供するものであり、患者の細胞加工については、契約医療機関で医師の指揮監督下に行われております。従って、当社の行う事業についても、同法12条に規定する「医薬品等の製造」の規制を受けるものではありません。その他、薬事法の各条項を含め、現在のところ当社グループの行う事業について、薬事法の規制に該当する行為はありません。

その他の医事関連法規も含め、当社の行う免疫細胞療法総合支援サービスに関し、現状において、特に法的規制の対象になるものはありません。しかしながら、我が国における今後の医事関連法規および行政の動向によっては、当社グループの事業がこれら法的規制の対象となることにより、将来の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤研究開発に内在する不確実性

当社グループが事業を展開する分野は、急速に進歩を続ける最先端のバイオテクノロジーに立脚したものであるため、継続的な研究開発活動が将来的な事業拡大のための大変重要な役割を担っております。

当社グループでは、研究開発型バイオテックカンパニーとして将来に渡る企業価値向上を図るべく、先端医学研究所を中心に、基盤研究から技術開発、臨床開発まで、総合的な研究開発を戦略的に遂行していくための体制を構築し、積極的な活動を行っております。

これらに必要な研究開発費は、平成21年9月期377百万円（連結総売上高に対する比率13.0%）、平成22年9月期407百万円（連結総売上高に対する比率12.7%）、平成23年9月期468百万円（連結総売上高に対する比率17.5%）となっており、将来に渡る企業価値向上を図るための先行投資と認識しております。

しかしながら、研究開発テーマが事業化できなかった場合、事業化された場合でも当初の想定通りに売上が確保できなかった場合等には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権に係るリスク

1. 特許出願状況

当社グループは、平成11年4月に分子免疫学研究所を開設して以来、バイオテクノロジーおよびその周辺分野に

おける最先端の研究開発および技術開発に取り組んでおり、平成23年9月末までに、35件の特許を出願（うち海外出願9件、国内外出願1件※）しております。その内、特許出願内訳は、技術に関するものが34件、ビジネスモデルに関するものが1件となっており、今後も、さらに知的財産権の獲得を進めていく方針であります。また、保有する知的財産権につきましては、自社利用のみにこだわることなく、積極的に他社へのライセンス供与を検討し、当社グループ技術のデファクト・スタンダード化を促進してまいります。

※ 国内外出願：日本と外国合わせて同時に行った出願

当社グループの出願特許状況は、以下の通りです。

出願件数	(国内) 25件 (国内外) 1件 (海外) 9件 ※本件数は未公開出願も含まれます。
登録件数	(国内) 4件 (海外) 2件
登 録	特許4031932号「ドナー等識別方法及び生体物質識別手段」
	特許4136350号「医療支援システム」
	特許4557886号「食道癌の抗原およびその利用」
	特許4668568号「培養容器、培養装置および細胞の培養方法」
	EP1536006 Cancer antigens and utilization thereof
	AU2005260887 Dendritic cell, drug containing the dendritic cell, therapeutic method using the dendritic cell and method of culturing gammadelta T cell
公開出願	再表2006/006638「樹状細胞、該樹状細胞を含む医薬、該樹状細胞を用いた治療方法および γ δ T細胞の培養方法」
	再表2006/006720「 γ δ T細胞の培養方法、 γ δ T細胞及び治療・予防剤」
	再表2006/011681「白血球培養用血液の保存方法、輸送方法、末梢血単核球の保存方法、輸送方法及びそれらを用いた白血球の培養方法」
	再表2006/011682「リンパ球の保存及び輸送方法」
	特開2011-139711「リンパ球の保存及び輸送方法」
	再表2006/101056「細胞培養評価システム、細胞培養評価方法および細胞培養評価プログラム」
	再表2007/029689「抗原提示細胞の活性化処理方法」
	再表2007/052716「細胞培養装置、細胞培養方法、細胞培養プログラム、及び細胞培養システム」
	再表2007/052718「細胞培養用振盪装置及び細胞培養方法の振盪培養方法」
	再表2008/129874「腫瘍細胞の標的化方法、及びその用途」
	再表2008/152822「医薬」
	W02009/113649「免疫増強機能を有するモノクローナル抗体」
	W02010/001599「CTLと γ δ T細胞の同時誘導方法」
	W02010/047117「新規モノクローナル抗体とその用途」
	W02010/126081「不溶性蛋白質及び／又はペプチドの可溶化方法」
	特開2010-259373「抗原提示細胞の活性化処理方法」
	W02010/150708「蛋白質の修飾剤」
	再表2004/020624「癌抗原及びその利用」
	特開2010-159257「癌抗原及びその利用」
	再表2007/018198「HLA-A2陽性者用HSP105由来癌拒絶抗原ペプチド及びこれを含む医薬」

上記のうち、「医療支援システム」は、免疫細胞療法総合支援サービスにおける「オーダーメイド医療管理システム」として実用化されております。今後、医療技術や細胞培養に密接に関わる重要な（周辺）技術である細胞輸

送・保存方法、細胞培養装置等についても、積極的に知的財産権の出願を行ない、当社グループの技術を適切に保護していく必要があります。

ただし、これら先端医療技術に関する技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有の方が事業戦略上優位であると考えられるものも少なからずあり、必ずしも全ての技術について特許としての権利化を目指す必要はないと考えております。当社グループの持つ技術・ノウハウについては、取引先あるいは共同研究先との秘密保持契約等で守ることにより、外部流出が厳しく管理されております。

このように当社グループは、当社独自の技術あるいは研究成果、事業化に伴うビジネスモデルに関し、必要に応じて、また可能な範囲において特許権等知的財産権の出願を行ない、権利の保護に努めております。

また、他社からの当社グループ知的財産権の侵害及び他社知的財産権に対する侵害等に関しては、常時技術・特許調査を行ない、権利の保護及び他社特許の侵害を回避するためのスキームを策定し、当社グループの技術やビジネスを適切に保護しております。

しかしながら、このように常に様々な状況を想定して対応してはいても、出願した案件が権利化できないという可能性もあります。また、権利化できた場合でも、実際にその権利を行使できなかったり、第三者の権利に抵触したりしている可能性もあります。

2. 医療行為および関連技術に係る特許

現在、当社グループ契約医療機関で既に実施されている医療行為については公知の事実となっているため、現在の主要事業に関し上記係争リスクはないものと考えております。なお、すでに政府の知的財産戦略本部で医療行為に関する特許についての検討が行われ、これを受けて特許庁でも医薬発明に関する審査基準が運用されております。これにより医薬発明として保護される範囲が拡大され、当社グループが開発する技術のうち医療関連技術に関しても特許として権利化できる可能性があります。当社グループとしても今後の動向を注視し、その時々法規に沿った形での権利保護に努めてまいります。

⑦政府の推進政策等の変化

現在、我が国においては、バイオテクノロジーおよび先端医療に係る各種の推進政策が実施されております。これらの推進政策は、現在の主力事業である免疫細胞療法総合支援サービスだけでなく、当社グループが行う研究開発とその成果によって、今後当社グループが事業を展開する分野に大きく関わっております。

政府の主な推進政策とその概要は以下の通りであります。

1. 第3次対がん10ヵ年総合戦略

厚生労働省と文部科学省は、昭和59年度から平成5年度の「対がん10ヵ年総合戦略」、平成6年度から平成15年度の「がん克服新10ヵ年戦略」に引き続き、平成16年度から平成25年度の「第3次対がん10ヵ年総合戦略」を発表しました。この「第3次対がん10ヵ年総合戦略」では、以下の重点研究課題事項が提示されております。

- a) 学横断的な発想と先端科学技術の導入に基づくがんの本態解明の飛躍的推進
- b) 基礎研究の成果を積極的に予防・診断・治療等へ応用するトランスレーショナル・リサーチの推進
- c) 革新的な予防法の開発
- d) 革新的な診断・治療法の開発
- e) がんの実態把握と情報・診療技術の発信・普及

また、これらの重点研究課題事項については、さらに詳細な戦略が示されており、「免疫療法」もそのひとつとして掲げられております。

これらは、いずれも当社グループの細胞医療支援事業及び研究開発活動と密接に関わるものであり、今後の事業展開に大きな影響を与えるものと考えております。

2. 先進医療及び高度医療評価制度

現在の日本における医療制度においては、保険診療の中に保険で認められていない診療を含むことは認められていません。しかし、将来的に保険導入を目指す先端的医療技術については、医療技術毎に定められた要件を満たす医療機関の届出により保険診療との併用を認める「先進医療」という制度があり、現在、がんに対する免疫細胞療法に関連する医療技術については、5つの医療技術が「先進医療」として認められております。また、平成20年4月には、未承認または適応外の医薬品・医療機器の使用を伴う先進的な医療技術に対し、一定の要件のもとで行われるものについて、個々の医療機関からの申請により保険診療との併用を可能とする「高度医療評価制度」が創設されました。

これらにより今後、「先進医療」もしくは「高度医療評価制度」の下で免疫細胞療法を実施する医療機関が増える可能性があり、免疫細胞療法の認知、普及が進むことも期待されます。

しかしながら、今後、これら政府の政策の方向性に大きな変化が生じることとなった場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

⑧特定の取引先への依存

当社グループの技術・サービスの供与に基づき免疫細胞療法を実施する契約医療機関は、平成23年9月30日現在、医療法人社団「混志会」の5医療機関「瀬田クリニック東京」（東京都千代田区）、「瀬田クリニック新横浜」（神奈川県横浜市港北区）、「瀬田クリニック大阪」（大阪府吹田市）、「瀬田クリニック福岡」（福岡県福岡市博多区）及び「瀬田クリニック札幌」（北海道札幌市中央区）並びに「東京大学医学部附属病院」（東京都文京区）、「国立病院機構大阪医療センター」（大阪府大阪市中央区）、「九州大学先端医療イノベーションセンター」（福岡県福岡市東区）の8施設であります。

このうち、医療法人社団「混志会」の5医療機関に対する売上の総額は、平成23年9月期2,565,477千円（連結総売上高に占める割合95.9%）と、現時点では同医療法人に対する販売依存度が高い状態にあります。医療法人社団「混志会」は、当社と緊密かつ安定的な関係にあります。今後両者の関係が悪化した場合や、万が一同医療法人において不慮の事故が発生すること等により受診患者数の減少、閉鎖等の事態に至った場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

⑨株式価値の希薄化

当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により発生する潜在株式数50,576株（議決権の数50,576個）は、平成23年9月30日現在の発行済株式総数732,755株（議決権の数732,755個）の6.90%（議決権ベース）となり、当該社債に付された新株予約権の行使により1株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。なお、本新株予約権の全てが行使された場合であっても支配株主の異動が見込まれるものではありません。また、本社債の転換価額には、いわゆるMSCB等に該当するような修正条項を付していません。

⑩米国MaxCyte社とのエレクトロポレーション技術に係るライセンス契約

当社グループは、平成19年8月に米国MaxCyte社とエレクトロポレーション技術に係るライセンス契約を締結し、同技術を使ったサービスを当社グループの契約医療機関に提供しております。また、平成22年4月にはエレクトロポレーション技術に係るライセンス契約の範囲拡大の契約を締結し、対象細胞・導入物質における独占的通常実施権、契約地域、及び対象疾患の権利範囲についてライセンス範囲を拡大しております。当社グループはそれぞれの契約において米国MaxCyte社に対してライセンス料を支払っており、それらは長期前払費用に計上し、契約満了の平成34年8月までの期間で均等償却しております。そのため、今後、当社グループが何らかの理由で契約満了以前に米国MaxCyte社のエレクトロポレーション技術を使用しなくなった場合には、その時点で長期前払費用の残高を全て償却することになり、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年12月21日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年9月期決算短信（平成19年11月6日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 目標とする経営指標

平成22年9月期決算短信（平成22年11月5日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、下記のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.medinet-inc.co.jp/IR/IR_05_02.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,962,074	1,858,684
売掛金	560,696	551,326
有価証券	—	2,999,914
原材料及び貯蔵品	30,351	132,481
繰延税金資産	140,707	—
その他	133,800	201,000
流動資産合計	3,827,630	5,743,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	829,172	881,106
減価償却累計額	△431,081	△496,241
建物及び構築物 (純額)	398,091	384,865
機械及び装置	67,401	94,626
減価償却累計額	△39,547	△58,281
機械及び装置 (純額)	27,854	36,344
リース資産	29,769	77,669
減価償却累計額	△4,013	△13,758
リース資産 (純額)	25,755	63,910
建設仮勘定	27,224	—
その他	413,868	516,967
減価償却累計額	△348,610	△372,429
その他 (純額)	65,257	144,537
有形固定資産合計	544,183	629,658
無形固定資産	66,782	209,232
投資その他の資産		
投資有価証券	479,790	608,804
長期前払費用	714,993	699,920
その他	126,357	133,355
投資その他の資産合計	1,321,141	1,442,080
固定資産合計	1,932,107	2,280,971
資産合計	5,759,737	8,024,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,077	137,100
短期借入金	—	800,000
リース債務	5,158	14,970
未払金	579,645	307,003
未払法人税等	18,987	20,818
賞与引当金	107,441	52,072
資産除去債務	—	2,700
その他	29,971	21,707
流動負債合計	883,281	1,356,372
固定負債		
新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
リース債務	21,004	50,280
繰延税金負債	—	50,729
資産除去債務	—	76,793
その他	—	4,200
固定負債合計	1,021,004	1,182,003
負債合計	1,904,285	2,538,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,582,161	3,631,011
資本剰余金	3,994,721	5,043,571
利益剰余金	△2,702,405	△3,244,932
株主資本合計	3,874,477	5,429,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,026	56,353
その他の包括利益累計額合計	△19,026	56,353
純資産合計	3,855,451	5,486,003
負債純資産合計	5,759,737	8,024,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,202,490	2,674,190
売上原価	1,029,184	993,962
売上総利益	2,173,306	1,680,228
販売費及び一般管理費	1,839,293	1,983,822
営業利益又は営業損失(△)	334,012	△303,594
営業外収益		
受取利息	9,761	6,205
受取配当金	1	—
為替差益	31,801	—
設備賃貸料	—	2,475
業務受託料	—	2,700
その他	13,661	950
営業外収益合計	55,225	12,332
営業外費用		
支払利息	380	6,109
投資事業組合運用損	13,351	15,959
社債発行費等	4,066	—
株式交付費	—	19,632
為替差損	—	16,169
その他	5,168	4,326
営業外費用合計	22,967	62,197
経常利益又は経常損失(△)	366,270	△353,459
特別利益		
固定資産売却益	63	—
投資有価証券売却益	—	12
新株予約権戻入益	2,400	—
特別利益合計	2,463	12
特別損失		
固定資産除却損	1,733	3,343
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,630
投資有価証券評価損	60,209	1,199
特別損失合計	61,943	25,173
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	306,790	△378,620
法人税、住民税及び事業税	8,942	10,038
法人税等調整額	△140,707	153,867
法人税等合計	△131,765	163,906
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△542,527
当期純利益又は当期純損失(△)	438,556	△542,527

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△542,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	75,379
その他の包括利益合計	—	※2 75,379
包括利益	—	※1 △467,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△467,147
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,521,487	2,582,161
当期変動額		
新株の発行	60,673	1,048,850
当期変動額合計	60,673	1,048,850
当期末残高	2,582,161	3,631,011
資本剰余金		
前期末残高	3,934,047	3,994,721
当期変動額		
新株の発行	60,673	1,048,850
当期変動額合計	60,673	1,048,850
当期末残高	3,994,721	5,043,571
利益剰余金		
前期末残高	△3,140,961	△2,702,405
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	438,556	△542,527
当期変動額合計	438,556	△542,527
当期末残高	△2,702,405	△3,244,932
株主資本合計		
前期末残高	3,314,573	3,874,477
当期変動額		
新株の発行	121,347	2,097,700
当期純利益又は当期純損失(△)	438,556	△542,527
当期変動額合計	559,904	1,555,172
当期末残高	3,874,477	5,429,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△19,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,026	75,379
当期変動額合計	△19,026	75,379
当期末残高	△19,026	56,353
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	△19,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,026	75,379
当期変動額合計	△19,026	75,379
当期末残高	△19,026	56,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
新株予約権		
前期末残高	2,995	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,995	—
当期変動額合計	△2,995	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,317,568	3,855,451
当期変動額		
新株の発行	121,347	2,097,700
当期純利益又は当期純損失（△）	438,556	△542,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,021	75,379
当期変動額合計	537,883	1,630,552
当期末残高	3,855,451	5,486,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	306,790	△378,620
減価償却費	129,380	154,352
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,342	△55,369
受取利息及び受取配当金	△9,762	△6,205
支払利息	380	6,109
投資有価証券評価損益(△は益)	60,209	1,199
投資事業組合運用損益(△は益)	13,351	15,959
為替差損益(△は益)	△31,568	15,913
有形固定資産除却損	1,733	3,343
有形固定資産売却損益(△は益)	△63	—
新株予約権戻入益	△2,400	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,630
株式交付費	1,682	19,632
社債発行費等	4,066	—
売上債権の増減額(△は増加)	38,714	9,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,780	△102,130
仕入債務の増減額(△は減少)	1,514	△4,977
未払金の増減額(△は減少)	△36,776	41,414
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,907	—
その他	146,060	17,771
小計	527,283	△241,608
利息及び配当金の受取額	10,043	5,646
利息の支払額	△380	△6,537
法人税等の支払額	△8,942	△9,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,004	△251,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,650	△24,335
有形固定資産の売却による収入	585	—
無形固定資産の取得による支出	△24,720	△134,186
長期前払費用の取得による支出	△227,490	△470,316
投資有価証券の取得による支出	△163,383	△61,820
投資有価証券の売却による収入	—	152
投資有価証券の償還による収入	64,503	5,226
長期貸付金の回収による収入	43,740	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△32,500
短期貸付けによる支出	△1,060,000	—
短期貸付金の回収による収入	1,375,000	—
差入保証金の差入による支出	△1,760	—
差入保証金の回収による収入	240	—
その他	—	△3,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,935	△721,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	800,000
新株予約権付社債の発行による収入	995,933	—
株式の発行による収入	119,040	2,078,067
リース債務の返済による支出	△2,298	△8,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,112,675	2,869,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,566,758	1,896,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,316	2,962,074
現金及び現金同等物の期末残高	2,962,074	4,858,598

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は5,400千円、経常損失は5,388千円、税金等調整前当期純損失は26,018千円増加しております。</p>

(7) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	419,530千円
少数株主に係る包括利益	—
計	419,530

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△19,026千円
計	△19,026

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループの事業は、細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団 澁志会	2,565,477	細胞医療支援事業並びにこれらに付帯する業務

- f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。
- g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。
- h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	6,093.12円	1株当たり純資産額	7,486.82円
1株当たり当期純利益金額	693.75円	1株当たり当期純損失金額(△)	△759.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	669.08円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	438,556	△542,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	438,556	△542,537
期中平均株式数(株)	632,152	714,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,308	—
(うち新株予約権付社債)	(23,308)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数11,535個、普通株式11,535株)。	新株予約権2種類(新株予約権の数6,125個、普通株式56,691株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社グループは、平成22年11月19日の取締役会決議に基づき、新株式発行を実施いたしました。新株式発行の概要は以下のとおりであります。</p> <p>公募による新株式発行(一般募集)</p> <p>(1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 100,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき20,977円</p> <p>(3) 発行価額の総額 2,097,700千円</p> <p>(4) 増加する資本金及び資本剰余金の額 増加する資本金の額 1,048,850千円 増加する資本剰余金の額 1,048,850千円</p> <p>(5) 募集方法 一般募集</p> <p>(6) 払込期日 平成22年12月7日</p> <p>(7) 資金の使途 研究開発投資、米国MaxCyte社へのライセンスフィー、システム開発投資、医師・医療機関向け学術営業の展開及び一般向け広報活動の推進を目的とした販売促進活動等の運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>—————</p>